

[施策]

2010年7月28日

■安全・安定した IPv6 利用環境の実現に向けて 10 社・団体が協業する世界初の取り組み

IPv6 技術の安全性、相互運用性を検証する

「IPv6 技術検証協議会」を設立

独立行政法人 情報通信研究機構、F5 ネットワークスジャパン株式会社、KDDI 株式会社、ソフトバンク BB 株式会社、タレスジャパン株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社バッファロー、パロアルト ネットワークス合同会社、ブロード コミュニケーションズ システムズ株式会社、マイクロソフト株式会社の 10 社・団体は共同で、IPv6^(注1)の安全性、相互運用性を向上させ、安心、安定した利用を実現するため、「IPv6 技術検証協議会」を 7 月 28 日（水）に設立し、活動を開始したことを発表します。企業・団体が協力して協議会を設立し、IPv6 の利用環境における安全性を検証するのは、世界初の取り組みとなります。



IPv6 はネットワークに接続された様々なデバイス、ソフトウェアの高度な相互接続を実現する一方で、現在普及している IPv4 のように長期にわたって検証されてきた通信プロトコルではないために、IPv4 のアドレス枯渇を目前にして、家庭内、企業内ネットワークは、これまでにない様々なセキュリティリスクにさらされようとしています。

インターネットの普及により、様々な情報機器やサービスが相互に接続し利用されることが一般的になった現在においては、一部の企業だけがこの IPv6 への移行に伴うセキュリティリスクの影響を受けるのではなく、多くの企業・公共の活動や一般家庭においても、インターネットからの様々な攻撃、ウイルスによる被害を受ける可能性があります。

IPv6 の使用については、これまで相互接続性確認、プロトコル検証などの基礎的な範囲での検討を「IPv6 普及・高度化推進協議会」^(注2)が中心となって実施してきましたが、IPv6 の具体的な利活用を想定したセキュリティ機能、実装手法、性能評価などに関わる実環境検証については、多くの検討の余地を残しています。

今後ますます IPv6 の利用が進む状況の中で、IPv4/IPv6 の併用、IPv6 への移行を見据えた IPv6 ネットワーク環境において、どのようなリスクが内在し、そのための技術的対策をどのように考えるべきかという調査研究により、これまで IPv4 で培った安心・安全技術の知見を活かしつつ、IPv6 における新たな脅威の発掘、対策の確立が望めます。こうした背景により、通信、ネットワーク、セキュリティ、ハードウェア、ソフトウェア関連の 10 社・団体が発起人となり、IPv6 技術検証協議会を設立し、IPv6 利用環境における安全で安定した IT 環境の実現を目指し、特にセキュリティ分野を中心とした技術検証を推進します。



会長： 榎並 和雅 [えなみ かずまさ] (独立行政法人 情報通信研究機構 理事)

副会長： 加治佐 俊一 (マイクロソフト株式会社 業務執行役員 最高技術責任者)

理事： 佐藤 重雄 (F5 ネットワークスジャパン株式会社 テクノロジー ディレクター)

中尾 康二 (KDDI 株式会社 運用統括本部 情報セキュリティフェロー)

福智 道一 (ソフトバンク BB 株式会社 技術統括 ネットワーク本部 副本部長)

加藤 俊之 (タレスジャパン株式会社
インフォメーションシステムセキュリティ事業部 事業部長)

大久保 一彦 (日本電信電話株式会社 技術企画部門 次世代ネットワーク推進室
セキュリティ戦略担当部長)

中井 一 (株式会社バッファロー 取締役 事業本部
ブロードバンドソリューションズ事業部長、市場開発事業部長)

村田 真人 (ブローード コミュニケーションズ システムズ株式会社
SP テクニカルエンゲージメント本部 本部長)

事務局長： 田丸 健三郎 (マイクロソフト株式会社 技術統括室 本部長)

顧問： 高倉 弘喜 (名古屋大学 情報基盤センター 教授)

発起人企業・団体：

- 独立行政法人 情報通信研究機構
- F5 ネットワークスジャパン株式会社
- KDDI 株式会社
- ソフトバンク BB 株式会社
- タレスジャパン株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 株式会社バッファロー
- パロアルトネットワークス合同会社
- ブローード コミュニケーションズ システムズ株式会社
- マイクロソフト株式会社

【活動概要】

情報通信研究機構がセキュリティ上の問題の研究を行い、協議会会員がそれぞれのソリューション、製品をマイクロソフト大手町テクノロジーセンター(<http://www.microsoft.com/japan/business/otc/>)に持ち寄り、最新の IT 環境の中で会員の協力のもとに検証を実施します。確認された問題は協議会会員に共有され、協議会員は、相互に連携しながら、その問題の解決を図ることで、より安全、安定したネットワークの利用促進に貢献します。今後、本協議会では、IPv6 に関わる他の企業・団体からも、本協議会に参画いただけるよう広く募っていきます。

(注 1) IPv6 (Internet Protocol Version 6) は、現在広く普及している IPv4 の後継規格となるインターネット上の通信規約です。IPv6 は、IP アドレス数がほぼ無限であり、IPv4 に比べてセキュリティの強化および各種設定が簡素化される等の特徴があるとされています。

(注 2) 2000 年 10 月に設立された「IPv6 普及・高度化推進協議会」は、IPv6 による次世代インターネットの普及促進を主な目的とした協議会です。

【本件に関するお問合せ】

●報道関係の方:

発起人企業を代表し、今回の協議会設立に関する本ニュースリリースに関しては、協議会事務局を務めるマイクロソフト株式会社が広報窓口を担当します。

マイクロソフト株式会社 広報部 金澤

Tel: 03-4523-3210 Email: mskkpr@microsoft.com

*なお、協議会の広報窓口については、確定次第、協議会事務局よりお知らせします。

●一般の方:

IPv6 技術検証協議会 Email: ipv6si@microsoft.com